

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

5 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

(サービス区分)

法人本部拠点区分

母子生活支援施設拠点区分

身体障害者福祉センター拠点区分

障害者相談支援事業サービス区分

尼崎学園拠点区分

たじかの園拠点区分

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

長安寮拠点区分

身体障害者デイサービスセンター拠点区分

あこや学園拠点区分

障害児相談支援事業サービス区分

6 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

移管からの建物耐用年数変更に伴い、H29年度期首残高を調整した

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	122,224,579	△ 22,651,515	5,727,708	93,845,356
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	125,224,579	△ 22,651,515	5,727,708	96,845,356
特定積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
施設整備等積立資産	4,500,000	0	0	4,500,000
生活支援経費積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	14,500,000	0	0	14,500,000
合計	139,724,579	△ 22,651,515	5,727,708	111,345,356

7 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金を以下のとおり取り崩した

(単位:円)

建 物	取崩額
母子生活支援施設サン野菊尼崎	7,172,663
長 安 寮	21,206,560
合 計	28,379,223

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	138,702,433	44,857,077	93,845,356
建 物	2,529,360	12,436	2,516,924
車輛運搬具	7,604,493	5,503,908	2,100,585
器具及び備品	25,418,289	20,781,491	4,636,798
有形リース資産	17,712,000	590,400	17,121,600
ソフトウェア	2,234,100	1,894,504	339,596
計	194,200,675	73,639,816	120,560,859

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第10回大阪府公募公債(20年)	9,991,027	9,993,026	△ 1,999
平成24年度第2回あい知県民債	1,999,705	1,999,859	△ 154
平成22年度第1回三重県公募公債	9,185,957	9,146,180	39,777
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,677,005	9,672,107	4,898
平成24年度第2回あい知県民債	3,499,483	3,499,753	△ 270
堺市公募公債	10,014,740	10,000,508	14,232
平成24年度第2回あい知県民債	3,499,483	3,499,753	△ 270
平成25年度第2回横浜市債	9,037,154	9,022,219	14,935
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,993,557	9,998,062	△ 4,505
平成24年度第2回あい知県民債	1,999,705	1,999,859	△ 154
計	68,897,816	68,831,326	66,490

12 関連当事者との取引内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(法人本部拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

法人本部拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産の増減の内容及び特定資産は以下のとおりである

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
特定積立資産	7,000,000	0		7,000,000
計	10,000,000	0	0	10,000,000

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	513,150	513,147	3
ソフトウェア	1,266,300	1,103,235	163,065
計	1,779,450	1,616,382	163,068

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第10回大阪府公募公債(20年)	9,991,027	9,993,026	△ 1,999

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(母子生活支援施設拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

母子生活支援施設拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

移管からの建物耐用年数変更に伴い、H29年度期首残高を調整した

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	25,499,817	△ 5,725,783	1,446,880	18,327,154
施設整備等積立資産	3,000,000	1,500,000	0	4,500,000
計	28,499,817	△ 4,225,783	1,446,880	22,827,154

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金7,172,663円を取り崩した

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,865,529	1,512,355	353,174
計	1,865,529	1,512,355	353,174

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
平成24年度第2回あいち県民債	1,999,705	1,999,859	△ 154

- 11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

身体障害者福祉センター拠点区分

(サービス区分)

障害者相談支援事業サービス区分

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,536,965	1,536,964	1
器具及び備品	3,613,614	2,475,867	1,137,747
計	5,150,579	4,012,831	1,137,748

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
平成22年度第1回三重県公募公債	9,185,957	9,146,180	39,777
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,677,005	9,672,107	4,898
平成24年度第2回あいち県民債	3,499,483	3,499,753	△ 270
計	22,362,445	22,318,040	44,405

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(尼崎学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

尼崎学園拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
生活支援経費積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,683,878	2,583,296	2,100,582
器具及び備品	6,910,429	5,458,944	1,451,485
ソフトウェア	378,000	377,999	1
計	11,972,307	8,420,239	3,552,068

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
堺市公募公債	10,014,740	10,000,508	14,232
平成24年度第2回あいち県民債	3,499,483	3,499,753	△ 270
平成25年度第2回横浜市債	9,037,154	9,022,219	14,935
計	22,551,377	22,522,480	28,897

- 11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(たじかの園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

たじかの園拠点区分

(サービス区分)

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,383,650	1,383,648	2
器具及び備品	7,539,150	6,944,013	595,137
ソフトウェア	589,800	413,270	176,530
計	9,512,600	8,740,931	771,669

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らか
にするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(長安寮拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

長安寮拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

移管からの建物耐用年数変更に伴い、H29年度期首残高を調整した

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	96,724,762	△ 16,925,732	4,280,828	75,518,202

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金21,206,560円を取り崩した

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,529,360	12,436	2,516,924
器具及び備品	1,129,586	720,462	409,124
有形リース資産	17,712,000	590,400	17,121,600
計	21,370,946	1,323,298	20,047,648

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(身体障害者デイサービスセンター拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

(サービス区分)

身体障害者デイサービスセンター拠点区分 なし

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,850,219	1,537,162	313,057
計	1,850,219	1,537,162	313,057

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(あこや学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品、ソフトウェア並びに有形リース資産は定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

あこや学園拠点区分

(サービス区分)

障害児相談支援事業サービス区分

5 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,996,612	1,619,541	377,071
計	1,996,612	1,619,541	377,071

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	時価	評価損益
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,993,557	9,998,062	△ 4,505
平成24年度第2回あいち県民債	1,999,705	1,999,859	△ 154
計	11,993,262	11,997,921	△ 4,659

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし